

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0247

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	公園緑地・景観課			課長 古澤 達也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、景観法、都市再生特別措置法			関係する 計画、通知等	国土のグランドデザイン2050(H26.7.4)、集約促進景観・歴史的風致形成推進事業制度・交付要綱(H31.4.1,H29.4.1)					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市における一定規模の人口を確保するために、景観・歴史資源となる建造物の修理・改修等や景観や歴史文化といった地域資源に着目した魅力ある地域づくりに資する取組への支援を行うことにより、地域内外からの観光を始めとした人口交流による地域の賑わい等を創出し、居住人口の集約促進や地域活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	人口密度を維持するエリア等を求心力のある魅力的な環境とすることで、居住等の誘導により都市再興を促進する。また、観光等地域資源を活用する区域においては、景観・歴史資源となる建造物の修理・改修・協調増築等を含めた景観・歴史的風致形成に資する取組において、地域活性化に対する総合的な支援を行う。 【補助率】・実施主体:地方公共団体の場合 1/3(歴史的風致形成建造物の場合 1/2) ・実施主体:地方公共団体以外の場合 地方公共団体が補助する額の1/2以内で、かつ当該事業に要する費用の1/3以内									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	242	200	190	102				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	282	66	46	130				
		翌年度へ繰越し	▲66	▲46	▲130					
		予備費等	-	-	-	-				
		計	458	220	106	232	0			
	執行額		425	198	104					
	執行率(%)		93%	90%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		176%	99%	55%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	102								
	計	102	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	過年度までの実績を踏まえ、目標値の見直しを行い、平成31年度までに景観計画又は歴史的風致維持向上計画に基づいた居住等機能の立地誘導に資するまちづくりの活動数を56まで引き上げる。	景観計画又は歴史的風致維持向上計画に基づいた居住等機能の立地誘導に資するまちづくりの活動数	成果実績	活動数	28	42	51	-	-	
			目標値	活動数	30	35	40	-	56	
			達成度	%	93.3	120	127.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各地方公共団体における本事業活用実績に関する現況調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における平成32年度の観光入込客数を、平成27年度比10%増加させる。	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合(平成27年度比増加観光入込客数)/(平成27年度観光入込客数)×100%	成果実績	%	3.5	3.5	-	-		
			目標値	%	-	-	-	10		
			達成度	%	35	35	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各地方公共団体の観光入込客数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	補助事業実施箇所数						
	当初見込み	箇所数	15	16	12	16		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト	百万円					28	12
	執行実績額(百万円) ／補助事業実施箇所数	計算式	百万円 /箇所数	425/15	198/16	104/12	232/16	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業により、地域固有の資源である良好な景観の形成や歴史的風致の形成に資するまちづくり活動に対して支援することで、観光振興による交流人口の拡大や地域振興・活性化が図られ、景観に優れた国土・観光地づくりの推進に寄与する。							
	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急激な人口減少社会においても、地域の活性化を図るためには一定規模の人口を確保するための施策が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2018」において都市の活力を高め、にぎわいを創出するため、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を進めるとされており、併せて国としての国土づくりの理念や方針を示した「国土のグランドデザイン2050」において国の基本戦略にもなっていることから国が支援すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	集約型都市への転換と併せて地域の魅力を向上させる施策であり優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、一般競争や総合評価方式等を採用しており、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。なお、競争性のない随意契約となった業務については、履行にあたり高い専門性が求められるため、妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に定めている負担割合に基づき事業を実施しており、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ補助することとしており、単位あたりのコストは妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても支出先の選定に当たっては、当該自治体が指定した都市景観の形成上重要な建築物等に支出しており、合理的な支出となっている。また、交付要綱に定める負担割合に基づき、適正な支出が行われていることを確認している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	制度要綱に基づき、交付対象を集約型都市構造への転換を促進する事業又は、観光振興を促進する事業としており、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	年度内に事業完了するよう努めたものの、関係機関との協議に不測の日数を要したこと等の理由により、規模の大きな事業で繰越が発生したため繰越額が大きくなっている。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	景観計画又は歴史的風致維持向上計画に基づいた居住等機能の立地誘導に資するまちづくりの活動数は、目標年度を前倒して成果目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成31年度へ繰越となった箇所があったものの、平成30年度の活動実績は当初見込みの13箇所中12箇所と約9割となっており、概ね目標を達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	歴史的価値の高い建造物の外観が修景され、事業を実施した地方公共団体のまちの魅力の向上に資する建造物として活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	景観まちづくり刷新支援事業により景観重要建造物等の保存等、ハード事業を実施する景観まちづくり刷新モデル地区において、同建造物等を利活用するためのコーディネート活動等のソフト事業を行う場合、本事業を活用する。			
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td>国土交通省</td> <td>0271</td> <td>景観まちづくり刷新支援事業</td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	国土交通省
所管府省名	事業番号	事業名				
国土交通省	0271	景観まちづくり刷新支援事業				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知等の実施や、実効性の高い仕組みとなるよう集約型都市への転換の方向性と合致させながら対象地域の拡充等を図った結果、景観計画又は歴史的風致維持向上計画に基づいた居住等機能の立地誘導に資するまちづくりの活動数が増加し、目標値を大幅に上回った。</li> <li>・景観まちづくり刷新モデル地区を有する地方公共団体においても本事業が活用されており、的確に景観まちづくり刷新支援事業と連携が行われている。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果がより広く、また早期に発現するよう迅速な手続きや地方公共団体に対する説明会等による制度内容の周知、事業活用の事例の共有をより一層推進し、効率的な事業執行に努める。</li> <li>・地方公共団体との連携をより一層密にし、早期に事業着手すること等により、事業の年度内完了に努める。</li> <li>・景観まちづくり刷新モデル地区を有する地方公共団体の内、本事業を活用していない団体に対し、景観まちづくり刷新支援事業と的確に連携していくよう個別に助言等を行っていく。</li> </ul>				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

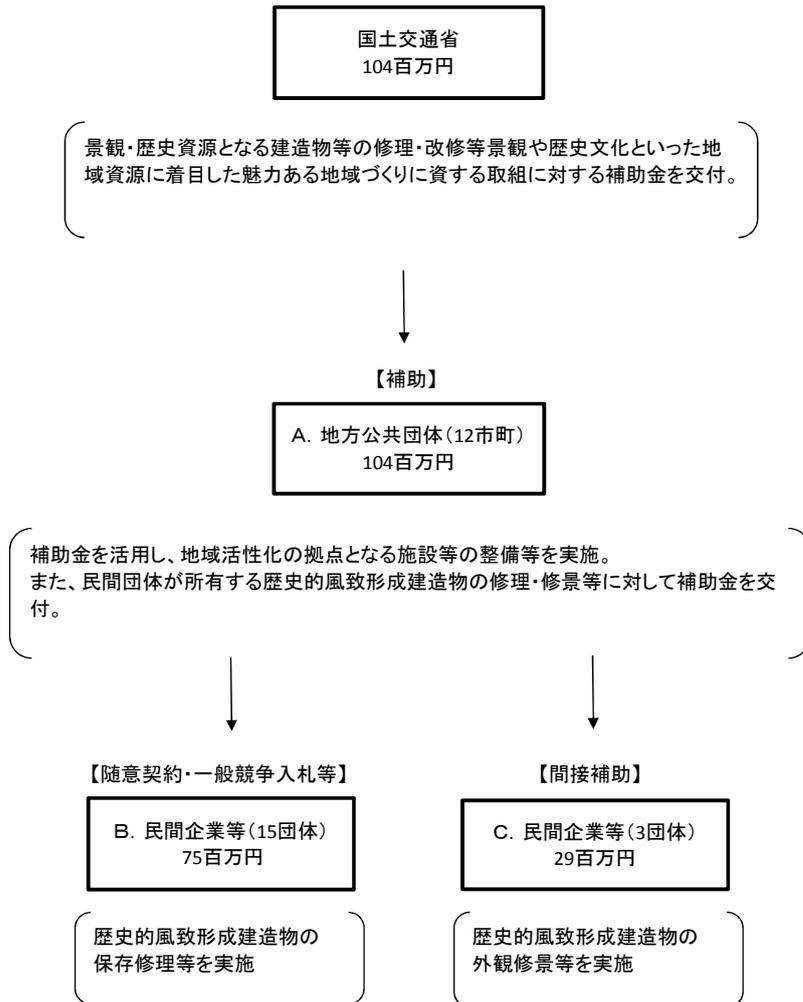
アウトカムの成果指標「景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合」の平成30年度実績値については、現在集計中のため空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-42
平成26年度	新26-034	平成27年度	251	平成28年度	258	平成29年度	0247
平成30年度	国土交通省 ( 0248 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)







※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0248

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	景観計画策定推進調査			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	公園緑地・景観課			課長 古澤 達也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	景観法			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(H27.9.18) 観光立国推進基本計画(H29.3.28)				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	景観法は、美しく風格のある国土の形成、潤いのある豊かな生活環境の創造及び個性的で活力ある地域社会の実現のため、景観計画の策定その他の施策を総合的に講じ、都市、農山漁村等における良好な景観の形成を促進することを目的としている。 このことから、適切な規制誘導によって良好な景観を形成し、地域の魅力を向上させるため、地方公共団体の景観計画策定を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	景観特性(自然、歴史的まちなみ等)毎に地域特性を把握し、様々な地域条件に適応可能な景観計画の調査を行う。 また、既成市街地の景観誘導が進んでいない地方公共団体等に対し原因分析を行い、その結果を踏まえ問題点を解決できる景観計画をモデル的に作成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	10	0	0		
	執行額	0	0	10					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
計		-	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに景観計画を策定した市町村の数を700団体にする。	景観計画を策定した市町村の数	成果実績	団体	518	538	558	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	700
			達成度	%	74	76.9	79.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・第4次社会資本整備重点計画(第2章第2節3. 政策パッケージ3-3) ・各市町村における景観計画の策定実績に関する現況調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	調査実施件数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
		当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行実績額(百万円) /調査実施件数(件)	単位当たり コスト	百万円	-	-	10	-		
計算式		百万円 /調査件数		-	-	10/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化											
	施策	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する											
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)		実績値	団体	518	538	558	-	-			
				目標値	団体	-	-	-	-	700			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	本事業により、地方公共団体による景観計画の策定が促進され、景観に優れた国土・観光地づくりの推進に寄与する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値					-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値			-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	景観計画の策定に伴う優れた景観の整備・保全を図ることは、国民の生活の満足度向上に加え、景観を資源としたまちづくりによる地域社会のコミュニティの形成や観光客の増加による経済の活性化に資することから、本調査の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査は、良好な景観の形成を目指すため景観計画の実態を調査するものであるが、優れた景観を整備・保全し観光資源として積極的に活用することにより、インバウンドの増加等による集客力の向上や、域内消費の拡大等による地域経済の底上げが図られることから、国として、景観計画未策定の都市への普及を促進する体制を構築する必要があるため、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光立国推進基本計画等に掲げられている「景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上」に資することから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先選定に当たっては、企画競争・公募の手続きを経た上で、学識経験者で構成される有識者委員会での意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	発注先の選定については企画競争方式を採用しており、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	効果的な景観誘導を図るための、地方公共団体の景観計画策定の促進に資する調査の実施に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	景観計画を策定した市町村の実績数は目標に対して約8割となっているが、本予算により平成31年3月に作成した手引きを周知し、活用を促すことにより、景観計画の策定に取り組む市町村が増加することが見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>本調査は、観光立国推進基本計画、明日の日本を支える観光ビジョン等において掲げられている「景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上」に資するものであり、国民や社会のニーズ、優先度は高い。</li> <li>業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査になっているか、調査結果のとりまとめ及び今後の普及展開のあり方に向けた調査内容に過不足はないかなどの確認を逐次行い、事業の効率性・有効性を踏まえ、的確な執行を図った。</li> <li>また、効果的な調査とするため、自治体に対するアンケート調査を行い景観計画の策定状況や策定しない理由等の把握や分析を行った。その結果や自治体の意見を反映し、景観計画の策定にあたり問題となる点を解決するツールの検討を行い、「景観計画策定の手引き」及び「景観計画・まちづくりの取組事例集」を作成した。</li> <li>なお、完了実績報告を通じて、成果物の内容が、国の求める調査事項を網羅していること、国が指示した整理方法となっていることを確認した。</li> </ul>
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)の平成30年度の実績値については、現在集計中。(令和元年7月頃算出予定)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 ( 新30 - 0024 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省  
10百万円

【随意契約(企画競争)】

A.民間企業  
10百万円

現地調査、情報の収集・整理、結果の分析・整理、景観計画をモデル的に作成、とりまとめ等

